

職業実践専門課程の基本情報について

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地													
日本コンピュータ専門学校	昭和58年10月15日	瓶井 修	〒533-0014 大阪市東淀川区豊新1-21-22 (電話) 06-7506-9053													
設置者名	設立認可年月日	代表者名	所在地													
学校法人瓶井学園	昭和58年9月26日	瓶井 剛	〒533-0011 大阪市東淀川区大桐2-6-6 (電話) 06-6329-6553													
分野	認定課程名	認定学科名	専門士	高度専門士												
工業	工業専門課程	情報処理システム科 Bコース	平成7年1月23日 文部科学大臣告示第7号	-												
学科の目的	高度情報化社会を根幹から支えるコンピュータシステムの開発エンジニアを育成するために専門的かつ実践的な授業を行い、即戦力として働ける人材を育成することを目的とする。															
認定年月日	平成26年 3月31日															
修業年限	昼夜 全課程の修了に必要な 総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技										
2年	昼間 1920時間	2550時間	990時間	2100時間	210時間	0時間										
生徒総定員	生徒実員	留学生数(生徒実員の内)	専任教員数	兼任教員数	総教員数											
80人	23人	10人	5人	8人	13人											
学期制度	■前期:4月1日～9月30日 ■後期:10月1日～3月31日	成績評価	■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 年4回実施される定期試験の結果と課題、演習、実習成果等													
長期休み	■学年始:4月11日 ■夏季:7月21日～8月31日 ■冬季:12月25日～1月7日 ■学年末:3月20日	卒業・進級条件	試験等に合格し、本校所定の課程を修了した者													
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 保護者への連絡し、可能な場合は、三者面談、家庭訪問等を行っている。	課外活動	■課外活動の種類 (例)学生自治組織・ボランティア・学園祭等の実行委員会等 学園祭に参加、気象観測実習に参加													
就職等の状況※2	■主な就職先・業界等(平成28年度卒業生) ㈱サンシステム、㈱トライアルカンパニー ㈱ニューウェイブ・ソフト、㈱気象工学研究所		主な学修成果 (資格・検定等) ※3	■サークル活動: 有 ■国家資格・検定/その他・民間検定等 (平成29年度卒業生に関する平成30年2月28日時点の情報)												
	■就職指導内容 ・就職希望者数: 4人 ・就職者数: 4人 ・就職率: 100% ■卒業者に占める就職者の割合: 100% ■その他 ・進学者数: 0人			<table border="1"> <thead> <tr> <th>資格・検定名</th> <th>種</th> <th>受験者数</th> <th>合格者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基本情報技術者試験</td> <td>①</td> <td>2人</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>気象予報士</td> <td>①</td> <td>5人</td> <td>1人</td> </tr> </tbody> </table> <p>※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のいずれかに該当するか記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他(民間検定等)</p>			資格・検定名	種	受験者数	合格者数	基本情報技術者試験	①	2人	0人	気象予報士	①
資格・検定名	種	受験者数	合格者数													
基本情報技術者試験	①	2人	0人													
気象予報士	①	5人	1人													
中途退学の現状	■中途退学者 1名 平成29年4月1日時点において、在学者 5名(平成29年4月1日入学者を含む) 平成30年2月28日時点において、在学者 4名(平成30年2月28日卒業生を含む) ■中途退学の主な理由 進路変更 ■中退防止・中退者支援のための取組 欠席者には、本人と連絡を取り、欠席理由を確認し、欠席が続く場合は、面接等を実施し、学習意識向上させるために目標設定などの指導をしている。		■中退率 1%													
経済的支援制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: 有 瓶井学園奨学金制度(入学金免除、授業料減額) ■専門実践教育訓練給付: 非給付対象															
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: 無															
当該学科のホームページURL	URL: http://www.ncp.ac.jp															

(留意事項)

1. 公表年月日(※1)

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた告示日以降の日付を記入し、前公表年月日は空欄としてください

2. 就職等の状況(※2)

「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業生の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科生第596号)」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。

(1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について
①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。
②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者は含まれません。
③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいいます。

※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年度に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。

(2)「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について
①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業者のうち就職者総数の占める割合をいいます。
②「就職」とは給料、賃金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者を含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う)。

(3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進

3. 主な学修成果(※3)
認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係																																							
(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針 企業・業界団体と連携し、最新の知識・技術を反映し、企業ニーズに合う教育カリキュラムや教育内容を設定する。また、教育内容に沿った教材を開発し授業で実施する。年度内に数回の学生アンケートを実施し、教育カリキュラムや教育内容、教材、教育方法等に問題があるようであれば、職員会議や教育課程編成委員会で検討して、具体的な改善策を検討する。その結果にもとづいて学生との面談を行い、速やかに対応し学習意欲を低下させない工夫をする。																																							
(2)教育課程編成委員会等の位置付け 日本コンピュータ専門学校学生の実践的な教育に関する事項を審議・処理する組織として位置付ける。																																							
(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿 平成〇年〇月〇日現在																																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th>名前</th> <th>所属</th> <th>任期</th> <th>種別</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>三木 喬史</td> <td>ウェブレイス</td> <td>平成29年4月1日～ 平成30年3月31日(1年間)</td> <td>③</td> </tr> <tr> <td>小幡 忠信</td> <td>HISCO(ハイテクノロジー・ソフトウェア開発協同組合)</td> <td>平成29年4月1日～ 平成30年3月31日(1年間)</td> <td>①</td> </tr> <tr> <td>池永 靖</td> <td>日本気象株式会社 教育事業チーム</td> <td>平成29年4月1日～ 平成30年3月31日(1年間)</td> <td>③</td> </tr> <tr> <td>久下 直彦</td> <td>株式会社アイ・ピー・エス</td> <td>平成29年4月1日～ 平成30年3月31日(1年間)</td> <td>③</td> </tr> <tr> <td>西川 貴史</td> <td>株式会社セブン</td> <td>平成29年4月1日～ 平成30年3月31日(1年間)</td> <td>③</td> </tr> <tr> <td>吉村 昌晃</td> <td>合同会社 翔エンターテイメント</td> <td>平成29年4月1日～ 平成30年3月31日(1年間)</td> <td>③</td> </tr> <tr> <td>稲泉 綾二</td> <td>大阪国際大学</td> <td>平成29年4月1日～ 平成30年3月31日(1年間)</td> <td>②</td> </tr> <tr> <td>増南 正</td> <td>有限会社 スタジオ・マックス</td> <td>平成29年4月1日～ 平成30年3月31日(1年間)</td> <td>③</td> </tr> </tbody> </table>				名前	所属	任期	種別	三木 喬史	ウェブレイス	平成29年4月1日～ 平成30年3月31日(1年間)	③	小幡 忠信	HISCO(ハイテクノロジー・ソフトウェア開発協同組合)	平成29年4月1日～ 平成30年3月31日(1年間)	①	池永 靖	日本気象株式会社 教育事業チーム	平成29年4月1日～ 平成30年3月31日(1年間)	③	久下 直彦	株式会社アイ・ピー・エス	平成29年4月1日～ 平成30年3月31日(1年間)	③	西川 貴史	株式会社セブン	平成29年4月1日～ 平成30年3月31日(1年間)	③	吉村 昌晃	合同会社 翔エンターテイメント	平成29年4月1日～ 平成30年3月31日(1年間)	③	稲泉 綾二	大阪国際大学	平成29年4月1日～ 平成30年3月31日(1年間)	②	増南 正	有限会社 スタジオ・マックス	平成29年4月1日～ 平成30年3月31日(1年間)	③
名前	所属	任期	種別																																				
三木 喬史	ウェブレイス	平成29年4月1日～ 平成30年3月31日(1年間)	③																																				
小幡 忠信	HISCO(ハイテクノロジー・ソフトウェア開発協同組合)	平成29年4月1日～ 平成30年3月31日(1年間)	①																																				
池永 靖	日本気象株式会社 教育事業チーム	平成29年4月1日～ 平成30年3月31日(1年間)	③																																				
久下 直彦	株式会社アイ・ピー・エス	平成29年4月1日～ 平成30年3月31日(1年間)	③																																				
西川 貴史	株式会社セブン	平成29年4月1日～ 平成30年3月31日(1年間)	③																																				
吉村 昌晃	合同会社 翔エンターテイメント	平成29年4月1日～ 平成30年3月31日(1年間)	③																																				
稲泉 綾二	大阪国際大学	平成29年4月1日～ 平成30年3月31日(1年間)	②																																				
増南 正	有限会社 スタジオ・マックス	平成29年4月1日～ 平成30年3月31日(1年間)	③																																				
<p>※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。</p> <p>①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役員(1企業や関係施設の役員は該当しません。)</p> <p>②学会や学術機関等の有識者</p> <p>③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役員</p>																																							
(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期 年2回 (開催日時) 第1回 平成29年 9月16日(土) 10:30～12:00 第2回 平成30年 4月 7日(土) 10:30～12:00(予定)																																							
(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況 ※業界ニーズに合わせて授業内容変更する際、承認を得て、授業に反映している。また、学生アンケートの結果を報告し、改善方法を検討し、教務会議を経て改善に努めている。																																							
2.「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係																																							
(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針 企業等と連携し、実習・演習等で実施する内容を打ち合わせし、学校では学べない企業ニーズに即した実習・演習等を行うことができ、より実践的な技術力を養うことを基本方針とする。また、就職活動で実習・演習等を受けたことで優位に働くことを期待する。																																							
(2)実習・演習等における企業等との連携内容 授業で学んでいる言語教育を実践的プログラミングができるようにプログラミング実習、気象予報実習の実施で連携している。																																							
(3)具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。																																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目名</th> <th>科目概要</th> <th>連携企業等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>インターンシップ</td> <td>学校では学べないビジネスマナーや実践的な業務に従事し、社会人としての実践力を身に着けます。</td> <td>株式会社リングス ウェブレイス 株式会社アップスタート 日本気象株式会社 株式会社ウィズツワン 一般社団法人 Rubyビジネス推進協議会</td> </tr> <tr> <td>オブジェクトプログラミングⅠ</td> <td>オブジェクト指向プログラミングについて企業ニーズに合わせた言語を使用して基礎から実践的にプログラミングをしていく。現在は、言語にJavascriptを使っている。</td> <td>株式会社アップスタート 一般社団法人 Rubyビジネス推進協議会</td> </tr> <tr> <td>気象予報Ⅰ</td> <td>気象予報に必要な数値予報、短期予報・中期予報、長期予報、局地予報、短時間予報、気象災害などについて学習します。</td> <td>日本気象株式会社</td> </tr> <tr> <td>天体の科学</td> <td>気象観測や予報を行うために必要な大気の構造、大気の熱力学、降水過程、大気における放射、大気の力学、気象現象、気候の変動などの基礎を学習します。</td> <td>日本気象株式会社</td> </tr> <tr> <td>気象予報Ⅱ</td> <td>気象予報に必要な数値予報、短期予報・中期予報、長期予報、局地予報、短時間予報、気象災害などについて学習します。</td> <td>日本気象株式会社</td> </tr> </tbody> </table>				科目名	科目概要	連携企業等	インターンシップ	学校では学べないビジネスマナーや実践的な業務に従事し、社会人としての実践力を身に着けます。	株式会社リングス ウェブレイス 株式会社アップスタート 日本気象株式会社 株式会社ウィズツワン 一般社団法人 Rubyビジネス推進協議会	オブジェクトプログラミングⅠ	オブジェクト指向プログラミングについて企業ニーズに合わせた言語を使用して基礎から実践的にプログラミングをしていく。現在は、言語にJavascriptを使っている。	株式会社アップスタート 一般社団法人 Rubyビジネス推進協議会	気象予報Ⅰ	気象予報に必要な数値予報、短期予報・中期予報、長期予報、局地予報、短時間予報、気象災害などについて学習します。	日本気象株式会社	天体の科学	気象観測や予報を行うために必要な大気の構造、大気の熱力学、降水過程、大気における放射、大気の力学、気象現象、気候の変動などの基礎を学習します。	日本気象株式会社	気象予報Ⅱ	気象予報に必要な数値予報、短期予報・中期予報、長期予報、局地予報、短時間予報、気象災害などについて学習します。	日本気象株式会社																		
科目名	科目概要	連携企業等																																					
インターンシップ	学校では学べないビジネスマナーや実践的な業務に従事し、社会人としての実践力を身に着けます。	株式会社リングス ウェブレイス 株式会社アップスタート 日本気象株式会社 株式会社ウィズツワン 一般社団法人 Rubyビジネス推進協議会																																					
オブジェクトプログラミングⅠ	オブジェクト指向プログラミングについて企業ニーズに合わせた言語を使用して基礎から実践的にプログラミングをしていく。現在は、言語にJavascriptを使っている。	株式会社アップスタート 一般社団法人 Rubyビジネス推進協議会																																					
気象予報Ⅰ	気象予報に必要な数値予報、短期予報・中期予報、長期予報、局地予報、短時間予報、気象災害などについて学習します。	日本気象株式会社																																					
天体の科学	気象観測や予報を行うために必要な大気の構造、大気の熱力学、降水過程、大気における放射、大気の力学、気象現象、気候の変動などの基礎を学習します。	日本気象株式会社																																					
気象予報Ⅱ	気象予報に必要な数値予報、短期予報・中期予報、長期予報、局地予報、短時間予報、気象災害などについて学習します。	日本気象株式会社																																					

気象観測・予報実習	観測や予報の仕組みを学習し、山や河川、湖、海などで観測、予報実習を行いながら気象予報士資格の学習も行います。	日本気象株式会社
気象法令	気象予報に必要な法律を学びます。	日本気象株式会社
気象観測	気象観測に必要な機器やその観測方法について学びます。	日本気象株式会社

3.「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係																	
(1)推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針 教育の質向上のために必要な知識・技術・技能などについて該当する担当教員に研修を受けさせ教授力向上と学生指導等の指導力向上に関する研修に参加させ指導力向上を図ることを基本方針とする。研修を受けることで学生の学習意欲の向上を図り、退学者、欠席者をなくし、就職へと導く。																	
(2)研修等の実績 ①専攻分野における実務に関する研修等 開催日時:2017年11月15日～17日 主催:リード エグジビジョン ジャパン(株) 主題:関西教育ITソリューションEXPO 参加目的:専門学校でのICTを利用した教育方法とICT教育を検討するため 参加セミナー:2017年11月16日 10:00～11:30 「ICT当たり前に無造作に」、「教育の情報化動向と今後の展望」 2017年11月16日 12:20～13:20 「人工知能で教育はどう変わるか?」 2017年11月16日 14:10～15:10 「総務省における教育ICT政策」 ②指導力の修得・向上のための研修等 発達障がい者、その他の障がい者に対する教育方法、指導方法について2018年 3月22日(予定)に一般社団法人「みがく」の代表の指導を受ける予定。																	
(3)研修等の計画 ①専攻分野における実務に関する研修等 新しい教育のため、ICTやIoT、AIに関するセミナーに参加予定 ②指導力の修得・向上のための研修等 多様化する学生の指導力を向上させるためのセミナーに参加予定																	
4.「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係																	
(1)学校関係者評価の基本方針 専修学校における学校評価ガイドラインに基づき、自己点検・自己評価を実施し、学校関係者評価委員会において、報告し改善を議論し、改善に努めることを基本方針にしている。																	
(2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応																	
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>ガイドラインの評価項目</th> <th>学校が設定する評価項目</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)教育理念・目標</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・理念・目的・育成人物像の設定、専門分野の特性の明確化 ・職業教育の特色の明確化 ・社会経済のニーズ等を踏まえた将来構想の設定 ・理念・目標・特色等の学生・保護者への周知 ・業界ニーズに向けた教育目標・育成人物像の設定 </td> </tr> <tr> <td>(2)学校運営</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・目的に沿った運営方針の策定 ・運営方針に沿った事業計画の策定 ・運営組織・意思決定機能の明確化・機能状況 ・人事・給与規定の整備 ・教務・財務等の組織整備等意思決定システムの整備 ・業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制の整備 ・教育活動等に関する情報公開 ・情報システム化等による業務効率化 </td> </tr> <tr> <td>(3)教育活動</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等の策定 ・学科目標に対応した教育到達レベル・学習時間確保の明確化 ・学科等カリキュラムの編成状況 ・実践的職業教育の視点に立ったカリキュラム開発・工夫 ・関連分野の企業・団体等との連携によるカリキュラム作成・見直し ・実践的職業教育の体系的な位置づけ ・授業評価の実施・評価体制 ・職業教育に対する外部関係者からの評価体制 ・成績評価・単位認定、進級・卒業判定基準の明確化 ・資格取得等の指導体制、カリキュラムの体系的な位置づけ ・人物育成目標達成に向けた教員の確保 ・業界との連携に優れた教員確保等のマネジメント ・先端的知識・技能修得のための研修、指導力向上への取組 ・職員の能力開発のための研修の実施 </td> </tr> <tr> <td>(4)学修成果</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・就職率向上への取組 ・資格取得率向上への取組 ・退学率低減への取組 ・卒業生・在校生の社会的活躍・評価の把握 ・卒業後のキャリア形成の把握と教育活動改善への活用 </td> </tr> <tr> <td>(5)学生支援</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・進路・就職に関する支援体制への整備 ・学生相談に関する体制への整備 ・学生に対する経済的な支援体制への整備 ・学生の健康管理を担う組織体制 ・課外活動に対する支援体制の整備 ・学生の生活環境への支援 ・保護者との適切な連携 ・卒業生への支援体制 ・社会人のニーズを踏まえた教育環境の整備 ・高校等との連携によるキャリア教育・職業教育への取組 </td> </tr> <tr> <td>(6)教育環境</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・施設・設備の整備状況 ・学内外の実習施設・インターンシップ等の教育体制の整備 ・防災に対する整備 </td> </tr> <tr> <td>(7)学生の受入れ募集</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・学生募集活動は適正な実施 ・学生募集活動での教育成果の報知 ・学納金の妥当性 </td> </tr> </tbody> </table>	ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目	(1)教育理念・目標	<ul style="list-style-type: none"> ・理念・目的・育成人物像の設定、専門分野の特性の明確化 ・職業教育の特色の明確化 ・社会経済のニーズ等を踏まえた将来構想の設定 ・理念・目標・特色等の学生・保護者への周知 ・業界ニーズに向けた教育目標・育成人物像の設定 	(2)学校運営	<ul style="list-style-type: none"> ・目的に沿った運営方針の策定 ・運営方針に沿った事業計画の策定 ・運営組織・意思決定機能の明確化・機能状況 ・人事・給与規定の整備 ・教務・財務等の組織整備等意思決定システムの整備 ・業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制の整備 ・教育活動等に関する情報公開 ・情報システム化等による業務効率化 	(3)教育活動	<ul style="list-style-type: none"> ・教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等の策定 ・学科目標に対応した教育到達レベル・学習時間確保の明確化 ・学科等カリキュラムの編成状況 ・実践的職業教育の視点に立ったカリキュラム開発・工夫 ・関連分野の企業・団体等との連携によるカリキュラム作成・見直し ・実践的職業教育の体系的な位置づけ ・授業評価の実施・評価体制 ・職業教育に対する外部関係者からの評価体制 ・成績評価・単位認定、進級・卒業判定基準の明確化 ・資格取得等の指導体制、カリキュラムの体系的な位置づけ ・人物育成目標達成に向けた教員の確保 ・業界との連携に優れた教員確保等のマネジメント ・先端的知識・技能修得のための研修、指導力向上への取組 ・職員の能力開発のための研修の実施 	(4)学修成果	<ul style="list-style-type: none"> ・就職率向上への取組 ・資格取得率向上への取組 ・退学率低減への取組 ・卒業生・在校生の社会的活躍・評価の把握 ・卒業後のキャリア形成の把握と教育活動改善への活用 	(5)学生支援	<ul style="list-style-type: none"> ・進路・就職に関する支援体制への整備 ・学生相談に関する体制への整備 ・学生に対する経済的な支援体制への整備 ・学生の健康管理を担う組織体制 ・課外活動に対する支援体制の整備 ・学生の生活環境への支援 ・保護者との適切な連携 ・卒業生への支援体制 ・社会人のニーズを踏まえた教育環境の整備 ・高校等との連携によるキャリア教育・職業教育への取組 	(6)教育環境	<ul style="list-style-type: none"> ・施設・設備の整備状況 ・学内外の実習施設・インターンシップ等の教育体制の整備 ・防災に対する整備 	(7)学生の受入れ募集	<ul style="list-style-type: none"> ・学生募集活動は適正な実施 ・学生募集活動での教育成果の報知 ・学納金の妥当性
ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目																
(1)教育理念・目標	<ul style="list-style-type: none"> ・理念・目的・育成人物像の設定、専門分野の特性の明確化 ・職業教育の特色の明確化 ・社会経済のニーズ等を踏まえた将来構想の設定 ・理念・目標・特色等の学生・保護者への周知 ・業界ニーズに向けた教育目標・育成人物像の設定 																
(2)学校運営	<ul style="list-style-type: none"> ・目的に沿った運営方針の策定 ・運営方針に沿った事業計画の策定 ・運営組織・意思決定機能の明確化・機能状況 ・人事・給与規定の整備 ・教務・財務等の組織整備等意思決定システムの整備 ・業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制の整備 ・教育活動等に関する情報公開 ・情報システム化等による業務効率化 																
(3)教育活動	<ul style="list-style-type: none"> ・教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等の策定 ・学科目標に対応した教育到達レベル・学習時間確保の明確化 ・学科等カリキュラムの編成状況 ・実践的職業教育の視点に立ったカリキュラム開発・工夫 ・関連分野の企業・団体等との連携によるカリキュラム作成・見直し ・実践的職業教育の体系的な位置づけ ・授業評価の実施・評価体制 ・職業教育に対する外部関係者からの評価体制 ・成績評価・単位認定、進級・卒業判定基準の明確化 ・資格取得等の指導体制、カリキュラムの体系的な位置づけ ・人物育成目標達成に向けた教員の確保 ・業界との連携に優れた教員確保等のマネジメント ・先端的知識・技能修得のための研修、指導力向上への取組 ・職員の能力開発のための研修の実施 																
(4)学修成果	<ul style="list-style-type: none"> ・就職率向上への取組 ・資格取得率向上への取組 ・退学率低減への取組 ・卒業生・在校生の社会的活躍・評価の把握 ・卒業後のキャリア形成の把握と教育活動改善への活用 																
(5)学生支援	<ul style="list-style-type: none"> ・進路・就職に関する支援体制への整備 ・学生相談に関する体制への整備 ・学生に対する経済的な支援体制への整備 ・学生の健康管理を担う組織体制 ・課外活動に対する支援体制の整備 ・学生の生活環境への支援 ・保護者との適切な連携 ・卒業生への支援体制 ・社会人のニーズを踏まえた教育環境の整備 ・高校等との連携によるキャリア教育・職業教育への取組 																
(6)教育環境	<ul style="list-style-type: none"> ・施設・設備の整備状況 ・学内外の実習施設・インターンシップ等の教育体制の整備 ・防災に対する整備 																
(7)学生の受入れ募集	<ul style="list-style-type: none"> ・学生募集活動は適正な実施 ・学生募集活動での教育成果の報知 ・学納金の妥当性 																

(8)財務	<ul style="list-style-type: none"> ・中長期的な財務基盤の安定性 ・予算・収支計画の有効性・妥当性 ・財務の会計監査の適正な実施 ・財務情報公開の体制整備
(9)法令等の遵守	<ul style="list-style-type: none"> ・法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営 ・個人情報保護の対策 ・自己評価の実施と問題点の改善 ・自己評価結果の公開
(10)社会貢献・地域貢献	<ul style="list-style-type: none"> ・学校の教育資源・施設を活用した社会貢献・地域貢献 ・学生ボランティア活動への奨励・支援 ・地域に対する公開講座・教育訓練受託等の実施
(11)国際交流	<ul style="list-style-type: none"> ・留学生の受入れ・派遣についての戦略 ・留学生の受入れ・派遣・在籍管理等手続きの適正な実施 ・留学生の学修・生活指導等についての体制整備 ・学習成果の国内外での評価への取組

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)学校関係者評価結果の活用状況

専修学校における学校評価ガイドラインに基づき、自己点検・自己評価を実施し、学校関係者評価委員会において、報告し改善を議論し、改善に努めている。

(4)学校関係者評価委員会の全委員の名簿

平成〇年〇月〇日現在

名前	所属	任期	種別
建山 和徳	ウェブレイス	平成29年4月1日～ 平成30年3月31日(1年間)	代表
吉村 昌晃	合同会社 翔エンターテイメント	平成29年4月1日～ 平成30年3月31日(1年間)	代表社員
久下 直彦	株式会社アイ・ピー・エス	平成29年4月1日～ 平成30年3月31日(1年間)	取締役執行委員
増南 正	有限会社 スタジオ・マックス	平成29年4月1日～ 平成30年3月31日(1年間)	代表取締役
蔵敷 重壽		平成29年4月1日～ 平成30年3月31日(1年間)	元高等学校校長

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5)学校関係者評価結果の公表方法・公表時期
(ホームページ)

URL:<http://www.ncp.ac.jp>

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

学校関係者評価委員会の委員には、委員会に置いて自己点検・自己評価を資料として配布し、意見と検討を実施している。

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1)学校の概要、目標及び計画	<ul style="list-style-type: none"> ・学校の教育・人材養成の目標及び教育指導計画、経営方針、特色 ・校長名、所在地、連絡先等 ・学校の沿革、歴史
(2)各学科等の教育	<ul style="list-style-type: none"> ・入学者に関する受入れ方針及び入学者数、収容定員、在学学生数 ・カリキュラム(科目編成・授業時数、時間割、授業方法及び内容、年間授業計画) ・進級・卒業の要件等(成績評価基準、卒業・修了の認定基準等) ・取得を目指す資格、合格を目指す検定等 ・資格取得、検定試験合格等の実績 ・卒業生数、卒業後の進路(就職者数・主な就職先、進学者数・主な進学先)
(3)教職員	<ul style="list-style-type: none"> ・教職員数(職名別) ・教職員の組織、教員の専門性
(4)キャリア教育・実践的職業教育	<ul style="list-style-type: none"> ・キャリア教育への取組状況 ・実習・実技等の取組状況 ・就職支援等への取組支援
(5)様々な教育活動・教育環境	<ul style="list-style-type: none"> ・学校行事への取組状況 ・課外活動(サークル活動、ボランティア活動等)
(6)学生の生活支援	<ul style="list-style-type: none"> ・学生支援への取組状況
(7)学生納付金・修学支援	<ul style="list-style-type: none"> ・学生納付金の取扱(金額、納入時期等) ・活用できる経済的支援措置の内容等(奨学金、授業料減免等の案内等)
(8)学校の財務	<ul style="list-style-type: none"> ・貸借対照表、資金収支計算書、消費収支計算書
(9)学校評価	<ul style="list-style-type: none"> ・自己評価・学校関係者評価の結果 ・評価結果をふまえた改善方策
(10)国際連携の状況	<ul style="list-style-type: none"> ・留学生の受入れ、派遣状況
(11)その他	<ul style="list-style-type: none"> ・学則等

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)情報提供方法

URL:<http://www.ncp.ac.jp>

授業科目等の概要

(工業専門課程情報処理システム科Bコース) 平成29年度															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必 修	選 択 必 修	自 由 選 択						講 義	演 習	実 験 ・ 実 習 ・ 実 技	校 内	校 外	専 任	兼 任	
○			数学	情報処理技術者にとって必要な線形代数、確率・統計の基礎事項について、高校までの数学を前提とせず、平易かつ具体的な展開で進めていきます。また十分な演習を行い、IT技術への応用力を高めることを目的とします。気象予報士コースでは、気象予報士の資格に必要な知識を学習します。	1 通	60	2	○			○			○	
○			現代社会論	現代社会のコンピュータシステム事情を学び、コンピュータ上で扱うデータやプログラム等の著作権、意匠権、特許法について学習します。	1 通	60	2	○			○			○	
○			英語	コンピュータに関する英文の読解力に必要な基礎学力を学習します。この目標を達成するために、英語検定試験問題による演習も行います。	1 通	60	2	○			○			○	
○			コンピュータ概論	コンピュータの各部分の名称とその役割、そしてそれらの中で何がどう動いているのか、その全体像を把握するために、ハード・ソフトの両面からコンピュータを詳しく学んでいきます。また、国家資格の基本情報技術者試験の合格を目指します。	1 通	60	2	○			○			○	
○			情報リテラシー	情報セキュリティマネジメント試験(国)の資格対策授業を行い、セキュリティの知識を学習します。	1 前	30	1	△			○	○		○	
○			デジタルメディア概論	情報セキュリティマネジメント試験(国)の資格対策授業を行い、セキュリティの知識を学習します。	1 後	30	1	○			○			○	
○			プレゼンテーション技法	報告、提案の説得技術を学習し、発表の構成の仕方、発表方法について学習します。またプレゼンテーションツール操作の実習も行います。また、就職・編入(進学)のための学習もします。	1 通	60	2		○		○			○	
○			コミュニケーション技法	社会人として、会議や打ち合わせ、プレゼンテーションにおける話し方や会話の仕方を学習します。実際にディベートや集団面接、討論会などを行います。	2 通	60	2		○		○			○	
○			アルゴリズムとデータ構造	アルゴリズムはすべてのプログラムの基礎となるものです。再利用性の高いプログラムを作るため、さらにはコンピュータの思考を理解するために必要な知識を習得します。早く合理的に作業ができる手順を考える思考方法を学習します。また、国家資格の基本情報技術者試験の合格を目指します。	1 通	60	2	○			○			○	
合計					9科目	480単位時間(16単位)									

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
試験等に合格し、本校所定の課程を修了した者	1学年の学期区分	2期
	1学期の授業期間	20週

(留意事項)

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。

授業科目等の概要

(工業専門課程情報処理システム科Bコース) 平成29年度															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 時数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
○			アプリケーション構築概論	コンピュータシステムやアプリケーションの開発手法について概観する。ビジネスの場で使用されている IT 戦略とマネジメントについても学習する。	1通	60	2	○			○	○			
○			オブジェクトプログラミング I / II	オブジェクト指向プログラミングについて企業ニーズに合わせた言語を使用して基礎から実践的にプログラミングをしていく。現在は、言語にRuby、Pythonを使ってい	1 2通	120	4	△			○	○	○	○	
○			卒業研究	個人または、グループで企業ニーズに合ったシステム開発や作品制作を行う。実際に仕様書から設計書を書き、企業の現場を意識した開発を行っていく。	2通	180	6				○	○	○		
		○	外国語 I / II	留学生が日本語を学びます。また、英語を選択した学生は英語を学びます。	1 2通	240	8		○		○		○		
		○	物理	力学、力と運動、回転運動と剛体、波動、熱電流と磁場、振動する電磁場などの気象予報士の資格に必要な知識を学習します。	1通	60	2	○			○		○		
		○	アセンブラ言語	基本情報技術者試験の午後に出題される言語のひとつであるアセンブラについて学習します。	1前	30	1	△			○		○		
	○		C言語 I / II	システム開発用の基本的な言語である言語の基本から応用までを学習する。実際にプログラミングしてみても実機での確認を行うとともに開発力の向上を目指す。	1 2通	120	4	△			○		○		
	○		Javaプログラミング I / II	Java の基礎から開発手法を学び、JavaApplet、Java サブレットなどのアプリケーションの開発手法を学びます。	1 2通	120	4	△			○		○		
		○	Windowsシステム (MCP)	WindowsServer の基本知識からインストールを行い環境設定、ネットワーク設定、セキュリティ設定、サーバ構築などの技術を学びます。	1通	60	2	△			○		○		
合計					9科目	990単位時間(33単位)									

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
試験等に合格し、本校所定の課程を修了した者	1学年の学期区分	2期
	1学期の授業期間	20週

(留意事項)

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3 (3) の要件に該当する授業科目について○を付すこと。

授業科目等の概要

(工業専門課程情報処理システム科Bコース) 平成29年度															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 時数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
○			ネットワークシステムⅠ／Ⅱ (CCNA)	サーバ、ネットワーク機器の設定から回線・VPN構築といったインフラまわりまで、止まることのない快適なネットワーク環境を実現するための技術を基本から学ぶ。	1 2 通	240	8				○	○			
○			データベースⅠ／Ⅱ (Oracle)	大量のデータを管理するのに必須のデータベースについて利用者として必要な概念と、操作方法を学習し、開発者として他のプログラムと連携の基礎知識を学ぶ。	1 2 通	120	4				○	○			
○			ホームページ制作	HTML5/CSS2/CSS3 を使ってホームページ制作の基礎を学習します。ホームページの仕組みを理解させるためにプログラミング中心で行います。	1 通	60	2				○	○			
○			J a v a s c r i p t	Web ページ内の表示をアニメーションで切り替えたり、ボタンの押下に合わせて表示のオン・オフを制御したりといった「ページ内での動的な表示切り替え」を行いたいような際に使用する技術を学びます。	2 通	60	2				○	○			
○			簡易言語	表を作成し、データの集計や分析を行うことができるソフトウェアを表計算ソフトと呼びます。数値の合計を自動的に計算したり、多数の関数があります。実際にEXCELを使用して表計算ソフトを学習します。	1 通	60	2				○	○			
○			V B A I (E x c e l)	毎日のパソコン業務には、同じ手順の繰り返しが多いです。そして、単純な繰り返し作業の中にEXCELの関数やマクロを使い定型業務がより早く簡単にできるように学習します。	2 前	30	1				○	○			
○			V B A I I (A c c e s s)	このVBAの基本や、実際の業務に役立つプログラムの作成方法について学習します。例えば、日報や週報から月報へ自動転記させ、給与システムへの連動データを作成する。小口現金の請求書から仕訳データを作成する一般業務作業の中で作業の自動化を行う。	2 後	30	1				○	○			
○			Webプログラミング	JavaScript や CSS 技術などを含めたホームページの総合的なデザイン、プログラミングについて学習します。ウェブサイト にさまざまな機能や動作や加え、為替や株価といった時刻によって変化するデータや、アンケートやユーザー登録ページといった動きのあるページの作成をするものです。	2 通	60	2				○	○			
○			ビジネスケーススタディ	企業の経営における事例研究であり、実在した企業について調査研究したり、これに基づき学習を行ったりするものです。さまざまな事例を通して経営上の問題分析力・解決力や判断力を養います。事例は、学習用に創作されたものや実際のものなどがあります。	2 通	60	2				○	○			
合計					9科目	720単位時間(24単位)									

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
試験等に合格し、本校所定の課程を修了した者	1学年の学期区分	2期
	1学期の授業期間	20週

(留意事項)

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。

授業科目等の概要

(工業専門課程情報処理システム科Bコース) 平成29年度															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
○			e コマース	e-commerce / エレクトロニックコマースインターネットなどのネットワークを利用して、契約や決済などを行う取引形態のことです。従来から企業間の取引の一部は EDI などの技術を使って電子化されていましたが、インターネットが一般消費者に普及していく社会のしくみを学習します。	2後	30	1	○			○	○			
○			セキュリティ概論	コンピュータ技術者として情報セキュリティ対策をどのように行えばよいか、国際標準に関する知識、ガイドラインなどを学びます。	2後	30	1	○			○	○			
○			ビジネスマナー	ビジネスマナーとは仕事をする上で必要とされるマナーです。この教科では、実社会に出た際に必要となる礼儀作法から、営業先におけるお客様とのコミュニケーションのとりかたなど、実習を交えて、学習します。また、ビジネスマナーを学習し、ネットショップ検定 についても学習します。	2後	30	1		○		○	○			
○			簿記	企業会計の基礎であるお金の流れを帳簿に記録する技術を取得し、財務帳票を作成する技術を取得する。	1通	60	2	○		○		○			
○			経済学	経済学は、人々がどの程度幸せなのかをものさしを使って測ることで、人々にとってより望ましい行動や社会の制度を比較することができるようになります。行動や制度が比較できるならば、よりよい行動や制度的枠組みを探ることができますこれらの知識や仕組みを学	1通	60	2	○		○		○			
○			ビジネス英語	高校英語の基礎学力を前提にして、ビジネスに必要な聞くことと発音の訓練に重点をおいて学習します。	2通	60	2		○	○			○		
○			ビジネス文書	ビジネス文書の目的は用件を正確・明瞭・簡潔に伝える、そしてよりよいビジネス文書を作成する方法を学ぶ。	12通	120	4		○		○	○			
○			ビジネスアプリケーション	ビジネス用途で広く使用されるアプリケーションを学習します。業務で活用でき作業効率をアップする様々な技術を習得します。代表的なアプリケーションとして、Word、Excelを中心に学習します。また、Microsoft Office Specialist 資格を目指します。	12通	120	4			○	○		○		
○			広告デザイン	Word, Excel, PowerPoint などを使って、広告の文字、写真、配置などをより効果的にするためのデザインを学習します。	2通	60	2			○	○		○		
合計					9科目	570単位時間(19単位)									

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
試験等に合格し、本校所定の課程を修了した者	1学年の学期区分	2期
	1学期の授業期間	20週

(留意事項)

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3 (3) の要件に該当する授業科目について○を付すこと。

授業科目等の概要

(工業専門課程情報処理システム科Bコース) 平成29年度															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 時数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
	○		マネジメント	マネジメントの父 ピーター・ドラッカーの考え方を基本とします。人にかかわることとして、人が共同して成果を上げることが可能とし、強みを発揮させ、弱みを無意味なものにするためにどうすればよいかという思考方法を学習します。	2前	30	1	○			○				
	○		マーケティング	マーケティングとは、「お客様に価値を提供してお金をいただくこと」です。そのために、企業として何をすればよいかを導き出すための手法や考え方を学習します。	2前	30	1	○			○				
	○		気象法令／気象観測	気象予報に必要な法律を学びます。気象観測に必要な機器やその観測方法について学びます。	1 2通	120	4	○			○			○	○
	○		気象予報Ⅰ／Ⅱ／気象災害	気象予報に必要な数値予報、短期予報・中期予報、長期予報、局地予報、短時間予報、気象災害などについて学習します。	1 2通	120	4	○			○	○		○	○
	○		気象観測・予報実習	観測や予報の仕組みを学習し、山や河川、湖、海などで観測、予報実習を行いながら気象予報士資格の学習も行います。	2通	120	4				○	○	○	○	○
	○		天体の科学	気象観測や予報を行うために必要な大気の大気構造、大気の大気熱力学、降水過程、大気における放射、大気の大気力学、気象現象、気候の変動などの基礎を学習します。	1通	60	2	○			○	○		○	○
		○	ウェザーキャスター入門	気象予報士に合格し、将来ウェザーキャスターとして業務を行うために発声や滑舌を訓練し、天気予報のキャスターの訓練を行います。	1後	30	1				○	○			○
	○		気象情報システム	屋上に設置してある気象観測システムの観測データをコンピュータシステム上で処理できるように企業システムに近いシステム的设计から制作について学習します。	2通	60	2				○	○		○	
		○	医療・福祉ビジネス	医療・福祉関連機関における、事務担当者として、基礎的知識と技能を有し、業務を専門的に遂行できる能力を身に着けます。	2通	60	2	○			○				○
合計					9科目		630単位時間(21単位)								

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
試験等に合格し、本校所定の課程を修了した者	1学年の学期区分	2期
	1学期の授業期間	20週

(留意事項)

- 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。

授業科目等の概要

(工業専門課程情報処理システム科Bコース) 平成29年度															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
		○	医療・福祉関係法規	「保健・医療・福祉」は基本的には公共的なサービスであり、そこには多くの法制度が存在します。実際の現場でよく使われる保健・医療・福祉に関する法制度を取り上げ、そこから事例等もあげて学習していきます。	2通	60	2	○			○			○	
		○	医療情報システム	オーダリングシステムは、主に医師からの検査・処方などに係る情報伝達するシステムです。電子カルテは、従来の紙カルテに医師が記録してきた患者の訴え、医師の診断経過や結果、看護記録、検査結果、画像情報、連携先医療機関からの紹介状など、対象の患者に付随して発生する診療に必要な諸々の情報を電子的に統合管理・記録する情報システムを指します。医事会計システムは、診療行為に対して患者様への請求金額を計算したり、医療保険者へ提出する診療報酬請求書を作成するシステムです。これらのシステムを実務で使えるように学習します。	2前	30	1			○	○				○
		○	医療福祉事務	医療保険請求事務に関する科目と福祉分野の科目を学び、医療請求事務、介護事務のスペシャリストをめざし学習します。	2通	60	2	△	○		○				○
		○	看護・介護概論	看護・介護を必要とする人々との援助関係を基盤に、看護学の知識と技を用いて、個人・家族・地域社会が、それぞれの可能性を最大限に発揮できるような仕組みを学	2通	60	2	○			○				○
		○	病院管理学	医療管理学は、医学の成果や便益を社会に適用する場合に生ずるさまざまな問題を扱います。医療の質向上と効率化、地域医療のシステム化、医療情報システム、医学概論や医の倫理の教育などについても学習します。	2前	30	1	○			○				○
		○	社会福祉援助技術総論	社会福祉サービスとは憲法第25条でいわれる健康で文化的な生活を送るために行う援助のことです。生きがいや質の高い生活を失うことなく社会生活が送れるように、社会福祉サービスが機能するような仕組みを学びます。	2後	30	1	○			○				○
		○	社会福祉概論	私たちが普段の生活において必要な動作（食事や排泄、入浴、移動、寝起など）すべてのこと、そして「食事を食べることができる」や「トイレに行くと排泄ができる」、「衣服に着替えることができる」など、「～することができる」の能力についてたくさん制度があります。これらの制度について学習します。	2後	30	1	○			○				○
		○	心理学概論／医学一般	心理学の基礎から体系的に学び、医療現場での日々の業務を心理学的見地から見直すことができるような思考方法を学びます。	2通	60	2	○			○				○
		○	老人・障害者福祉論	障害者介護というサービス提供や、それぞれの障害の適正にあった介護が提供できるように障害の理解と障害者の理解を行い、障害特性に応じたよりよい介護が提供できるように学習します。	2通	60	2	○			○				○
合計			9科目		420単位時間(14単位)										

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
試験等に合格し、本校所定の課程を修了した者	1学年の学期区分	2期
	1学期の授業期間	20週

(留意事項)

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。

授業科目等の概要

(工業専門課程情報処理システム科Bコース) 平成29年度															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
		○	バイオ総論／ 遺伝子工学	生物の持つさまざまな働きを上手に利用し、私たち人間の生活や環境保全に役立たせ方法を学習します。また、遺伝子操作で発酵・品種改良・遺伝子組み換え・クローンについて学習します。	2 通	60	2	○			○			○	
		○	化学／生物／ 微生物学	遺伝子操作を行うときに必要な科学・生物・微生物について実験を行いながら学習します。	2 通	90	3			○	○				○
		○	環境マネージ メントシステム	組織や事業者が、その運営や経営の中で自主的に環境保全に関する取組を進めるにあたり、環境に関する方針や目標について学習します。	2 通	30	1	○			○				○
		○	環境概論／環 境学	地球上に発生する様々な環境について学習します。自然環境、社会環境、都市環境など、人間の生活を取り巻く環境とその人間、動植物への影響について、物理学、化学、生物学、地球科学、社会科学、人文科学等の基礎科学について学習します。	1 2 通	240	8	○			○				○
		○	環境関係法規	環境保全に従事するために必要な法律について学習します。	2 前	30	1	○			○				○
		○	環境機器工学	水質、地質などの環境測定を行うために必要な機器の種類とその測定方法について学習します。	2 後	30	1	○			○				○
		○	基礎実験／応 用実験	環境測定に必要な知識・技術を身に着けるために各種実験を通して学習します。	1 2 通	120	4			○	○				○
		○	無機・有機・ 分析化学	有機物・無機物を化学的に分析する手法について学習します。	1 2 通	240	8	○			○				○
		○	自然科学 I / II	基本的な物理学、化学、生物学、地学、天文学を学ぶ。	1 2 通	120	4	○			○				○
合計			9科目		960単位時間(32単位)										

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
試験等に合格し、本校所定の課程を修了した者	1学年の学期区分	2期
	1学期の授業期間	20週

(留意事項)

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3 (3) の要件に該当する授業科目について○を付すこと。

授業科目等の概要

(工業専門課程情報処理システム科Bコース) 平成29年度															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
		○	社会科学Ⅰ／Ⅱ	人類学、考古学、経済学、地理学、歴史学、法学、言語学、政治学の基本を学ぶ。	1 2 通	120	4	○			○			○	
		○	英文解釈Ⅰ／Ⅱ	英文で書かれた文学作品、ユース記事を理解するのに必要な英語を学ぶ。	1 2 通	120	4	○			○			○	
		○	国語Ⅰ／Ⅱ	ことわざ、慣用句、四字熟語について学ぶ。	1 2 通	120	4	○			○			○	
		○	推理科学Ⅰ／Ⅱ	数値を用いて判断する技術、物体の位置・方向・姿勢・大きさ・形状・間隔など、物体が三次元空間に占めている状態や関係を、すばやく正確に把握、認識する技術を習得する。	1 2 通	120	4	○			○			○	
		○	演習Ⅰ／Ⅱ	企業ニーズに合った内容の技術習得を演習形式で行います。資格取得対策なども演習形式で行います。	1 2 通	240	8		○		○			○	
		○	課題制作Ⅰ／Ⅱ	各コースに必要な技術で企業ニーズに合った課題制作を実施し、就職活動時に有効になるようにする。	1 2 通	240	8			○	○			○	
	○		インターンシップ	学校では学べないビジネスマナーや実践的な業務に従事し、社会人としての実践力を身に着けます。	2 通	120	4			○	○	○			○
合計					7科目	5850単位時間(195単位)									

試験等に合格し、本校所定の課程を修了した者	授業期間等	
	1学年の学期区分	20週
	1学期の授業期間	週

(留意事項)

- 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。